

第51期定時株主総会 招集ご通知に際しての インターネット開示情報

目 次

会社の新株予約権等に関する事項
計算書類の個別注記表

日本高純度化学株式会社

上記項目の内容は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.netjpc.com/>）に掲載することにより、株主の皆様
に提供しているものであり、監査役及び会計監査人が監査報告を作成す
るに際して、監査をした対象の一部であります。

会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

		第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権
発行決議日		2017年6月16日	2018年6月15日	2019年6月21日
新株予約権の数		40個	40個	55個
目的である株式の種類及び数		普通株式 4,000株	普通株式 4,000株	普通株式 5,500株
新株予約権の払込金額		払込を要しない	払込を要しない	払込を要しない
新株予約権の行使価額		1株あたり 2,431円	1株あたり 2,545円	1株あたり 2,430円
権利行使期間		2019年7月3日から 2022年7月2日まで	2020年7月1日から 2023年6月30日まで	2021年7月1日から 2024年6月30日まで
行使の条件		(注) 1	(注) 1	(注) 1
役員 の 保 有 状 況	取締役 (社外取締役 を除く)	新株予約権の数 40個 目的である株式数 4,000株 保有者数 2名	新株予約権の数 40個 目的である株式数 4,000株 保有者数 2名	新株予約権の数 40個 目的である株式数 4,000株 保有者数 2名
	社外取締役	—	—	新株予約権の数 15個 目的である株式数 1,500株 保有者数 1名
	監査役	—	—	—
		第17回新株予約権	第18回新株予約権	2014年7月新株予約権
発行決議日		2020年6月19日	2021年6月18日	2014年6月20日
新株予約権の数		100個	70個	58個
目的である株式の種類及び数		普通株式 10,000株	普通株式 7,000株	普通株式 5,800株
新株予約権の払込金額		払込を要しない	払込を要しない	払込を要しない
新株予約権の行使価額		1株あたり 2,675円	1株あたり 2,951円	1株あたり 1円
権利行使期間		2022年7月1日から 2025年6月30日まで	2023年7月1日から 2026年6月30日まで	2014年7月16日から 2044年7月15日まで
行使の条件		(注) 1	(注) 1	(注) 2
役員 の 保 有 状 況	取締役 (社外取締役 を除く)	新株予約権の数 70個 目的である株式数 7,000株 保有者数 3名	新株予約権の数 70個 目的である株式数 7,000株 保有者数 3名	新株予約権の数 58個 目的である株式数 5,800株 保有者数 1名
	社外取締役	新株予約権の数 30個 目的である株式数 3,000株 保有者数 2名	—	—
	監査役	—	—	—

		2015年7月新株予約権	2016年7月新株予約権	2017年7月新株予約権
発行決議日		2015年6月19日	2016年6月17日	2017年6月16日
新株予約権の数		47個	71個	65個
目的である株式の種類及び数		普通株式 4,700株	普通株式 7,100株	普通株式 6,500株
新株予約権の払込金額		払込を要しない	払込を要しない	払込を要しない
新株予約権の行使価額		1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円
権利行使期間		2015年7月16日から 2045年7月15日まで	2016年7月5日から 2046年7月4日まで	2017年7月4日から 2047年7月3日まで
行使の条件		(注) 2	(注) 2	(注) 2
役員の有 状	取締役 (社外取締役 を除く)	新株予約権の数 47個 目的である株式数 4,700株 保有者数 1名	新株予約権の数 71個 目的である株式数 7,100株 保有者数 2名	新株予約権の数 65個 目的である株式数 6,500株 保有者数 2名
	社外取締役	—	—	—
	監査役	—	—	—
		2018年7月新株予約権	2019年7月新株予約権	2020年7月新株予約権
発行決議日		2018年6月15日	2019年6月21日	2020年6月19日
新株予約権の数		59個	62個	74個
目的である株式の種類及び数		普通株式 5,900株	普通株式 6,200株	普通株式 7,400株
新株予約権の払込金額		払込を要しない	払込を要しない	払込を要しない
新株予約権の行使価額		1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円
権利行使期間		2018年7月10日から 2048年7月9日まで	2019年7月10日から 2049年7月9日まで	2020年7月10日から 2050年7月9日まで
行使の条件		(注) 2	(注) 2	(注) 2
役員の有 状	取締役 (社外取締役 を除く)	新株予約権の数 59個 目的である株式数 5,900株 保有者数 2名	新株予約権の数 62個 目的である株式数 6,200株 保有者数 2名	新株予約権の数 74個 目的である株式数 7,400株 保有者数 3名
	社外取締役	—	—	—
	監査役	—	—	—

(注) 1. 新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年間とする。

2. 新株予約権者は上記の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
3. 第14回新株予約権、第15回新株予約権、第16回新株予約権につきましては、取締役就任前に当社従業員として付与された新株予約権が含まれております。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人に対し交付した新株予約権の状況

決議年月日	2021年6月18日
人数	45名
新株予約権の数	139個
目的である株式の種類及び数	普通株式13,900株
新株予約権の払込金額	払込を要しない
新株予約権の行使価額	1株あたり2,951円
新株予約権の行使期間	2023年7月1日から2026年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年間とする。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

機械及び装置 4～8年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～6年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

1-4 収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で収益を認識する

当社は電子部品のプリント基板(パッケージ基板を含む)、コネクタ及びリードフレーム等の接点・接続部位に使用される貴金属めっき薬品の製造及び販売を行っております。

当社では、製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の引渡時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価にて算定しております。また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

1-5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を充たしているものは、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段と対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権等

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に外貨建による同一金額で為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

1-6 会計方針の変更

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高及び売上原価は209,143千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	704,343千円
----------------	-----------

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

3-1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,317,200	—	—	6,317,200

3-2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	520,283	36	57,500	462,819

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 36株

ストックオプションの権利行使による減少 51,800株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少 5,700株

3-3 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月19日 取締役会	普通株式	231,876	40.00	2021年3月31日	2021年6月4日
2021年10月25日 取締役会	普通株式	234,175	40.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	292,719	50.00	2022年3月31日	2022年6月3日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当40.00円 記念配当10.00円

3-4 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 95,600株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	13,657千円
賞与引当金	20,894
役員退職慰労金	55,386
投資有価証券評価損	17,065
ゴルフ会員権評価損	1,654
税制非適格新株予約権	25,095
譲渡制限付株式報酬費用	3,644
資産除去債務	12,304
その他	2,906

繰延税金資産合計	152,608千円
----------	-----------

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	2,002,621千円
その他	2,859

繰延税金負債合計	2,005,480千円
----------	-------------

繰延税金負債の純額	1,852,871千円
-----------	-------------

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

6-1 金融商品の状況に関する事項

当社は、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

6-2 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	8,341,808	8,341,808	—
(2) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	6,028	6,028	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—

(※1) 現金は注記を省略しており、「預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等（貸借対照表計上額54千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。

6-3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

投資有価証券は全て上場株式であり相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該対象に含めております。

予定取引をヘッジ対象とする為替予約等の時価は先物為替相場を用いて評価しております。

取引先金融機関から提示された価格又は外国為替市場等の観察可能なインプットに基づき算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末 残高 （千円）
役員	渡辺 雅夫	(被所有) 直接 0.8 間接 2.0	当社 代表取締役 会長	ストックオプションの 権利行使に伴う自己株式 の処分（注） 1	6,267	－	－
				金銭報酬債権の現物出資 に伴う自己株式の処分 （注） 2	9,744	－	－
役員	小坂 悟	(被所有) 直接 0.3	当社 常務取締役	ストックオプションの 権利行使に伴う自己株式 の処分（注） 1	9,950	－	－
				金銭報酬債権の現物出資 に伴う自己株式の処分 （注） 2	3,062	－	－

（注） 1. 取引金額欄は、ストックオプションの権利行使による払込金額を記載しております。

2. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

8. 収益認識に関する注記

8-1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

用途別品目	売上高（千円）
プリント基板・半導体搭載基板用	5,978,299
コネクタ・マイクロスイッチ用	2,983,630
リードフレーム用	9,617,925
その他	134,523
合計	18,714,378

地域別	売上高（千円）
日本	8,500,415
韓国	1,481,836
台湾	3,297,780
中国	1,049,984
シンガポール・マレーシア	3,044,218
その他の地域	1,340,141
合計	18,714,378

8-2 収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項1-4収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,416円61銭

1株当たり当期純利益 166円80銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 165円16銭

（注）算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益（千円）	974,201
普通株式にかかる当期純利益（千円）	974,201
普通株式の期中平均株式数（株）	5,840,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数（株） （うち新株予約権）	57,949 (57,949)

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。